

平成 25 年度

海老名市の財務 4 表

《基準モデル》



平成 27 年 4 月

財務部 企画財政課

目次

1 はじめに	1
2 基準モデルによる財務4表の特徴	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務4表の相互関係	6
3 財務4表の作成対象範囲	7
4 平成25年度海老名市の財務4表(要約版)	8
(1) 普通会計財務4表	8
(2) 単体財務4表	9
(3) 連結財務4表	10
5 平成25年度海老名市の連結財務4表の状況	11
6 平成25年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)	13
7 平成25年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況	14
8 財務指標一覧	16
9 財務指標の分析	20
【参考資料】	
○ 平成25年度海老名市財務4表の概要	23
○ 海老名市連結精算表/推移(平成21年度～平成25年度)	24

1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表。以下「財務 4 表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

「基準モデル」は、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しています。また、財務 4 表の作成に当たっては開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する必要があります。

したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することなどが必要となり、「総務省方式改訂モデル」よりも精緻な財務諸表の作成が可能であると考えられるため、本市では「基準モデル」を選択し、平成 20 年度決算から財務 4 表を作成しています。

平成 24 年度決算に係る財務諸表の整備状況（平成 26 年 3 月 31 日調査日）においては、市区町村（指定都市除く）1,722 団体中 96.6%の 1,664 団体（基準モデル 263 団体、総務省方式改訂モデル 1,366 団体、独自モデル 35 団体）が作成済または作成中の状況であり、財務 4 表の作成については浸透してきております。

しかしながら、簡便な総務省方式改訂モデルを採用している団体が多く、本格的な複式簿記が導入されていないことから、事業別や施設別の分析ができていない、公共施設マネジメントに資する固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題が挙げられています。

総務省は、こうした課題に対応するため、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、新地方公会計の更なる推進や新たな基準の設定に向けての実務上の課題と対応などについて議論を進め、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成することなどを求めました。

今後は、本市においても、平成 26 年 4 月に示された統一的な基準や平成 27 年 1 月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に従い、新基準に基づく財務書類を整備していく必要があります。

2 基準モデルによる財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

借方		貸方	
資産	○金融資産 ○非金融資産 (資金、基金、土地、建物など)	負債	将来世代の負担 (地方債など)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金など)

□ 資産の区分

1	金融資産	
	(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
	(2) 流動資産	現金預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など
2	非金融資産	
	(1) 公共資産	将来の経済的便益の流入有無により、事業用資産とインフラ資産に区分される。
	① 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産であり、具体的には庁舎や学校、機械器具、物品など
	② インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産であり、道路、公園、下水道施設など

□ 負債の分類

1	固定負債	償還予定が1年超の地方債や、退職手当引当金など
2	流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の海老名市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

借方		貸方	
費用	○経常業務費用 ・人件費 ・物件費 ・経費 ・業務関連費用	収益	使用料・手数料など
	○移転支出	純経常費用 (純経常行政コスト)	収益で賄うことができない費用

□ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入など
(2) 物件費	消耗品や備品の購入、施設の減価償却費や維持補修費など
(3) 経費	委託料や報償費、旅費、保険料、使用料及び賃借料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分、過年度分過誤納金還付など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時は相殺されます。）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料や寄附金など

□ 収益の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料及び手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

借方	貸方
財源の使途 ○ 純経常費用（純経常行政コスト）への財源措置 ○ 固定資産形成への財源措置 ○ 長期金融資産形成への財源措置等	《前期末残高》 財源の調達 ○ 税金 ○ 社会保険料 ○ 移転収入等
資産の減少	資産の増加
期末残高（+）	

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流入をいいます。
(1) 財源の使途	市税や補助金などがどのような目的で費消されたのかを示します。純経常費用（純経常行政コスト）への財源措置、固定資産形成への財源措置、長期金融資産形成への財源措置、その他の財源使途に分類されます。
(2) 財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資金の流入を示します。税金のほか、国県支出金（一部除く）や固定資産売却収入などが該当します。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します。
(1) 固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産が当該年度内にどの程度増減したのかを示します。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産や長期金融資産の評価損益を示します。
3 その他の純資産の変動	「財源の調達」または「資産形成充当財源の変動」以外の変動を示します。

(4) 資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

資金収支計算書は、海老名市の一年間の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

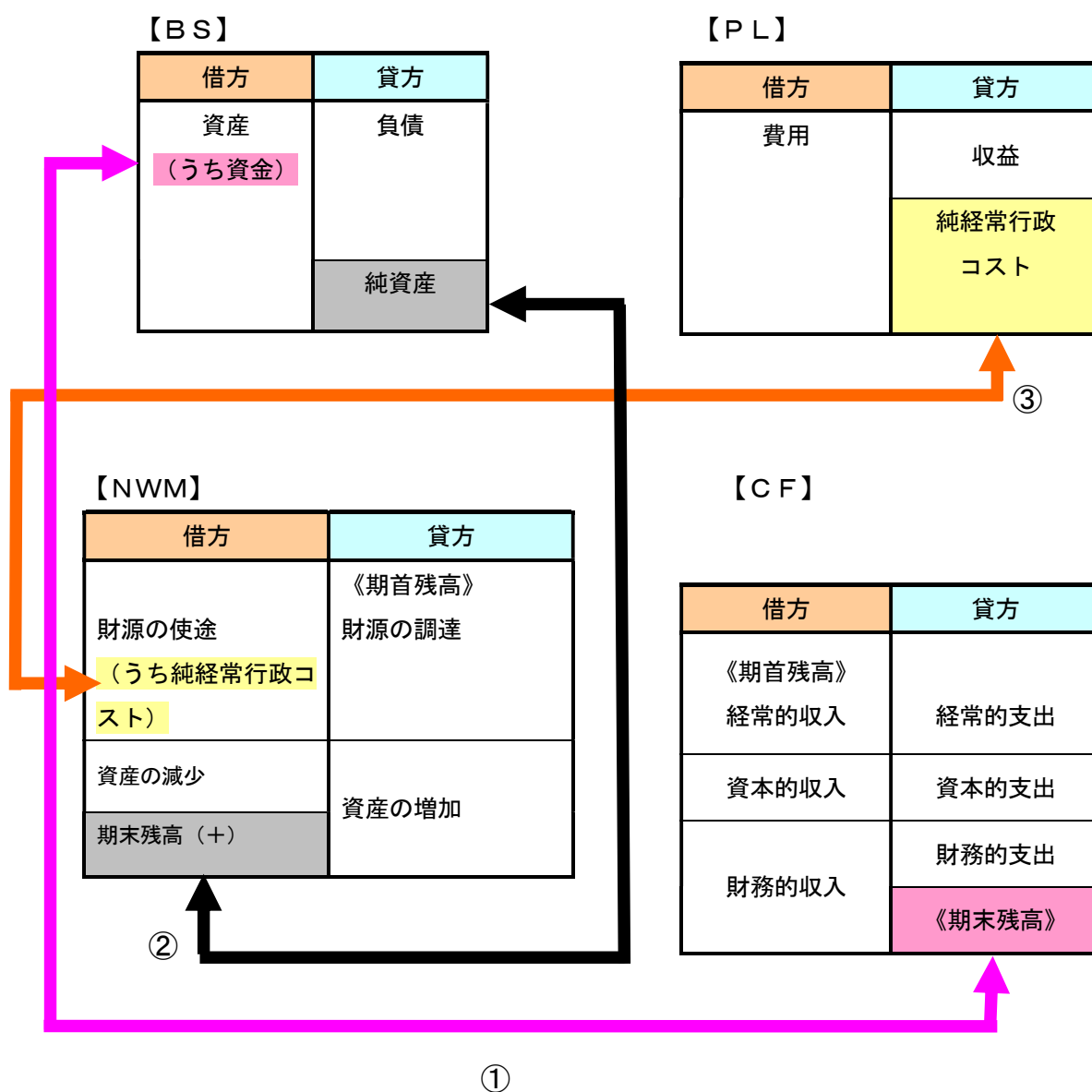
借方	貸方
《前期末残高》	
経常的収入 ○ 租税収入等	経常的支出 ○ 経常業務費用支出等
資本的収入 ○ 固定資産売却収入等	資本的支出 ○ 固定資産形成支出等
財務的収入 ○ 公債発行収入等	財務的支出 ○ 支払利息支出等
	《期末残高》

□ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期末資金残高と期首資金残高との差し引きを示します。経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されて示されます。
(1) 経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支を示します。経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税収、国県支出金、使用料及び手数料など）との差し引きによるものです。
(2) 資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を示します。資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差し引きによるものです。
(3) 財務的収支	地方公共団体の負債の管理に関する資金収支を示します。財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債収入など）との差し引きによるものです。
2 基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支であり、プライマリー・バランスともいいます。行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄えているかを見る指標です。

(5) 財務4表の相互関係

基準モデルに基づく財務4表の収支尻（貸借差額）の相互関係は次のとおりとなります。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの「期末残高」に対応します。
- ③ PLの「純経常行政コスト」の金額は、費用と収益の差額であり、これはNWMの財源の用途のうち「純経常行政コストへの財源措置」に対応します。

3 財務4表の作成対象範囲

地方行革新指針において、財務4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されております。関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、以下のとおりを対象範囲として作成いたしました。

作成区分	連結財務4表		
	単体財務4表		
	普通会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 平成25年度海老名市の財務4表(要約版)

普通

(1) 普通会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	99,738,782	(1)地方債	20,849,449
(2)インフラ資産	198,584,354	(2)退職手当引当金	6,281,350
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	2,864,224
(2)貸付金	16,272	(2)その他	846,623
(3)基金等	5,434,464		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	30,841,646
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	2,303,784		
(2)未収金	1,104,102	純資産合計	276,315,382
(3)貸倒引当金	△ 81,486		
資産合計	307,157,028	負債及び純資産合計	307,157,028

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	278,823,419
2.純経常行政コスト	△ 29,708,533
3.財源調達	
(1)地方税	22,865,327
(2)経常補助金	7,861,964
(3)移転収入	81,021
(4)その他	4,560,339
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 8,168,155
期末純資産残高	276,315,382

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	7,398,703
(2)退職手当引当金繰入等	△ 512,058
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,211,721
(2)減価償却費	1,946,731
(3)維持補修費	636,709
(4)その他の経費	4,673,783
3.移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	2,456,094
(2)社会保障給付	8,411,382
(3)その他の支出	4,735,367
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	311,365
経常収益	1,561,264
使用料・手数料等	1,561,264
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	29,708,533

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1.経常的収支	2,855,123
2.公共資産整備収支	△ 3,540,903
3.投資・財務的収支	847,457
4.当期収支	161,677
(1)期首資金残高	2,142,107
(2)期末資金残高	2,303,784
(基礎的財政収支)	
収入総額	37,256,096
支出総額	△ 37,094,419
地方債発行額	△ 3,805,700
地方債元利償還額	2,939,630
減債基金等増減	62,091
基礎的財政収支	△ 642,302

(2) 単体会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	99,740,115	(1)地方債	34,187,283
(2)インフラ資産	225,131,759	(2)退職手当引当金	6,281,350
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	3,826,199
(2)貸付金	16,272	(2)その他	866,983
(3)基金等	6,208,475		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	45,161,815
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	2,954,363		
(2)未収金	3,233,359	純資産合計	291,941,958
(3)貸倒引当金	△ 237,326		
資産合計	337,103,773	負債及び純資産合計	337,103,773

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	294,683,504
2.純経常行政コスト	△ 46,413,554
3.財源調達	
(1)地方税	22,865,327
(2)経常補助金	12,572,244
(3)移転収入	7,159,415
(4)その他	11,102,454
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 10,027,432
期末純資産残高	291,941,958

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
49,747,672	
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	7,775,161
(2)退職手当引当金繰入等	△ 512,058
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,230,664
(2)減価償却費	1,950,057
(3)維持補修費	656,371
(4)その他の経費	22,035,675
3.移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	8,411,382
(3)その他の支出	7,508,642
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	691,778
経常収益	3,334,118
使用料・手数料等	3,334,118
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	46,413,554

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	3,802,228
2.公共資産整備収支	△ 4,301,404
3.投資・財務的収支	241,413
4.当期収支	△ 257,763
(1)期首資金残高	3,212,126
(2)期末資金残高	2,954,363
(基礎的財政収支)	
収入総額	57,376,718
支出総額	△ 57,634,481
地方債発行額	△ 4,523,800
地方債元利償還額	4,263,773
減債基金等増減	175,788
基礎的財政収支	△ 342,002

(3) 連結会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1) 事業用資産	100,806,349	(1) 地方債	34,325,386
(2) インフラ資産	226,396,314	(2) 退職手当引当金	6,463,597
		(3) その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	46,876	(1) 翌年度償還予定地方債	3,876,312
(2) 貸付金	16,272	(2) その他	1,468,618
(3) 基金等	6,263,599		
(4) 有価証券	9,918		
		負債合計	46,133,913
3 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	4,085,355		
(2) 未収金	3,425,456	純資産合計	294,678,900
(3) 貸倒引当金	△ 237,326		
資産合計	340,812,813	負債及び純資産合計	340,812,813

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	297,154,059
2.純経常行政コスト	△ 50,034,725
3.財源調達	
(1) 地方税	22,865,327
(2) 経常補助金	15,585,836
(3) 移転収入	8,162,756
(4) その他	11,288,866
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 10,343,219
期末純資産残高	294,678,900

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
58,390,102	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	8,021,708
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 496,420
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,359,056
(2) 減価償却費	1,977,418
(3) 維持補修費	1,030,932
(4) その他の経費	22,478,626
3 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	15,716,433
(3) その他の支出	7,610,375
4.その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	691,974
経常収益	8,355,377
使用料・手数料等	8,355,377
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	50,034,725

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支	4,224,651
2 公共資産整備収支	△ 4,330,997
3 投資・財務的収支	185,637
4.当期収支	79,291
(1) 期首資金残高	4,006,064
(2) 期末資金残高	4,085,355
(基礎的財政収支)	
収入総額	66,437,128
支出総額	△ 66,357,837
地方債発行額	△ 4,523,800
地方債元利償還額	4,319,549
減債基金等増減	175,788
基礎的財政収支	50,828

5 平成 25 年度海老名市の連結財務 4 表の状況

海老名市の連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務 4 表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。前年度増減などについては、P 32～35 を参照してください。）

(1) 貸借対照表

平成 25 年度の「資産合計」は 3,408 億 1,281 万円で、前年度と比較すると、15 億 5,782 万円、0.5%減少しました。「資産合計」のうち、「公共資産」が 3,272 億 266 万円、96.0%と大部分を占めており、前年度と比較すると 5 億 2,525 万円、0.2%増加しました。

「公共資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」と道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」に分かれます。平成 25 年度の「事業用資産」については、1,008 億 635 万円であり、上今泉コミュニティセンターの改修、三市共同指令センターの建設などにより、前年度と比較すると 8 億 5,173 万円、0.9%増加しています。また、インフラ資産については、2,263 億 9,631 万円であり、減価償却などにより、前年度と比較すると 3 億 2,648 万円、0.1%減少しています。また、「資産合計」のうち、「金融資産」の「基金・積立金」は、新まちづくり基金を積極的に活用した結果、62 億 6,360 万円となり、前年度と比較すると、21 億 9,952 万円、26.0%減少しております。

「負債合計」は 461 億 3,391 万円で、前年度と比較すると 9 億 1,734 万円、2.0%増加しました。平成 24 年度に続いて 2 年連続の増加となりましたが、その主な要因は、「負債合計」の 82.8%を占める「地方債（翌年度償還予定地方債含む）」の増加が挙げられます。地方債は 382 億 170 万円で前年度と比較し 10 億 1,125 万円、2.7%増加となりました。本市では、以前から「地方債」の計画的な繰上償還や借入抑制を行い、地方債残高の抑制を図ってまいりましたが、現在進めている「次代へつなぐ新たなまちづくり」において、長期にわたり使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を保つため、財源として「地方債」を活用しています。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は、2,946 億 7,890 万円で、前年度と比較すると 24 億 7,516 万円、0.8%減少し、平成 21 年度決算以来 4 年ぶりの減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

平成 25 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 583 億 9,010 万円で、前年度と比較すると、14 億 6,307 万円、2.6%増加しました。特別会計の業務費が増加したことや社会保障給付費などが増加したことに伴い「その他の経費」や「社会保障関係費等移転支出」が増加したことが増加の要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税金は収益でないため除いております。）は 83 億 5,538 万円で、平成 24 年度と比較して、1 億 8,666 万円、2.3%の増加となっています。

純経常行政コストは、総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」を差し引いた 500 億 3,472 万円で、前年度と比べると 12 億 7,640 万円、2.6%増加しました。この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

平成 25 年度の「期末純資産残高」は、2,946 億 7,890 万円となり、前年度と比較して 24 億 7,516 万円の減少となりました。

純資産残高が大幅に減少しているのは、新まちづくり基金を積極的に活用しているからです。

平成 25 年度は、「地方税」などにより、財源を 579 億 278 万円調達しています。主に、「純経常行政コスト」に 500 億 3,472 万円、固定資産の形成に 48 億 6,955 万円を充てております。

(4) 資金収支計算書

「当期収支」7,929 万円は「期末資金残高」40 億 8,536 万円から「期首資金残高」40 億 606 万円を差し引いたものであり、平成 25 年度における資金の増加額を示すものです。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリー バランスともいう。）は、5,083 万円の黒字となり、連結会計から見る本市の資金収支の状況は良好といえます。しかし、普通会計の「基礎的財政収支」は、平成 24 年度に引き続き、6 億 4,230 万円の赤字となっており、注視が必要です。この主な要因としては、「地方債発行額」が「地方債元利償還額」を上回ったことによるものです。

「基礎的財政収支」が赤字であること自体は、直ちに本市の財政状況の悪化を示すものではありませんが、「地方債発行額」が「地方債元利償還額」を上回る状態が継続すると地方債残高が増加し続けることから、長期的には黒字化させる必要があります。

なお、「基礎的財政収支」は、各年度における資金の増減額に財政調整基金及び減債基金の増減額を加味して算定いたします。

6 平成25年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)

連結
(市民一人あたり)

(1) 連結会計財務4表／市民一人あたり

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	775,243	(1)地方債	263,977
(2)インフラ資産	1,741,082	(2)退職手当引当金	49,708
		(3)その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	360	(1)翌年度償還予定地方債	29,810
(2)貸付金	125	(2)その他	11,294
(3)基金等	48,170		
(4)有価証券	76		
		負債合計	354,789
3 流動資産		純資産の部	
(1)資金	31,418		
(2)未収金	26,343	純資産合計	2,266,203
(3)貸倒引当金	△ 1,825		
資産合計	2,620,992	負債及び純資産合計	2,620,992

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
1 期首純資産残高	2,285,238
2 純経常行政コスト	△ 384,788
3 財源調達	
(1)地方税	175,844
(2)経常補助金	119,862
(3)移転収入	62,775
(4)その他	86,816
4 資産評価替・無償受入	0
5 その他	△ 79,544
期末純資産残高	2,266,203

② 行政コスト計算書

(単位:円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	61,690
(2)退職手当引当金繰入等	△ 3,818
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	10,452
(2)減価償却費	15,207
(3)維持補修費	7,928
(4)その他の経費	172,870
3 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	120,866
(3)その他の支出	58,527
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	5,322
経常収益	64,256
使用料・手数料等	64,256
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	384,788

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支	32,489
2 公共資産整備収支	△ 33,307
3 投資・財務的収支	1,428
4 当期収支	610
(1)期首資金残高	30,808
(2)期末資金残高	31,418
(基礎的財政収支)	
収入総額	510,929
支出総額	△ 510,319
地方債発行額	△ 34,790
地方債元利償還額	33,219
減債基金等増減	1,352
基礎的財政収支	391

7 平成 25 年度海老名市の市民一人あたりの連結財務 4 表の状況

海老名市の市民一人あたりの連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。
(「」は財務 4 表上の項目名称を指します。また、金額の表示未満は四捨五入しております。)

(1) 貸借対照表

平成 25 年度の「資産合計」は 262 万 1 千円で、前年度と比較すると 6 万 9 千円、2.6% 減少しました。一方、「負債合計」は 35 万 5 千円となり、前年度と比較すると増減がなく、また「純資産合計」は 226 万 6 千円となり、前年度と比較すると 6 万 8 千円、2.9% 減少しました。

なお、「資産合計」のうち、「純資産合計」の占める割合である純資産比率は、86.5% と前年度より、0.3 ポイント減少しています。

平成 25 年度の地方債残高は、29 万 4 千円で、前年度と比較すると 2 千円、0.5% 増加しました。なお、これらには、連結対象となっている高座清掃施設組合及び広域大和斎場組合が発行した地方債の残高も含まれております。

(2) 行政コスト計算書

平成 25 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 44 万 9 千円で、前年度と比較すると 2 千円、0.4% の増加となりました。

「人にかかるコスト」が減少し、「物にかかるコスト」が前年度と同額でしたが、一番大きな割合を占める「移転支出的なコスト」が、社会保障給付費の増額などにより増額したことによります。

「経常収益」は 6 万 4 千円で、前年度からの増減はありませんでした。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた 38 万 5 千円で、前年度と比較すると 2 千円、0.4% 増加しています。なお、「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

「期末純資産残高」226 万 6 千円から「期首純資産残高」228 万 5 千円を差し引いた 1 万 9 千円が、平成 25 年度における純資産の減少額となりました。

「財源調達」は 44 万 5 千円で、前年度と比較すると 9 千円、2.0% 減少しています。「地方税」は 17 万 6 千円で、前年度と比較すると 1 千円、0.5% の減額となっておりますが、国庫支出金の減額などにより「経常補助金」などが減少しているからです。

(4) 資金収支計算書

「当期収支」は、「期末資金残高」、「期首資金残高」とともに3万1千円で増減がありませんでした。

また、「当期収支」に「地方債発行額」及び「地方債元利償還額」を増減して算出する「基礎的財政収支」は1千円の黒字となりました。

8 財務指標一覧【普通会計】

	純資産 比率		実質純資産 比率		固定比率		受益者 負担率		自主財源 比率		未収金 比率		市民一人 あたり 資産(千円)	
海老名市	0.90	3	0.72	6	0.29	21	0.050	33	0.74	5	0.05	9	2,362	14
A	0.91	1	0.86	1	0.31	23	0.055	23	0.81	3	0.03	1	2,608	7
B	0.82	13	0.70	7	0.25	12	0.101	2	0.70	10	0.07	20	2,346	15
C	0.87	8	0.73	4	0.31	25	0.063	14	0.72	9	0.04	8	2,423	11
D	0.87	7	0.74	3	0.25	11	0.054	26	0.74	6	0.04	5	2,070	18
E	0.90	2	0.73	5	0.29	19	0.055	24	0.73	7	0.05	11	2,389	13
F	0.89	4	0.75	2	0.31	24	0.054	25	0.76	4	0.06	14	2,438	10
G	0.86	9	0.62	10	0.51	31	0.052	30	0.68	12	0.09	28	3,693	2
H	0.82	12	0.64	9	0.18	4	0.042	37	0.57	21	0.07	15	1,479	27
I	0.79	17	0.48	16	0.56	33	0.030	38	0.38	28	0.15	37	2,212	16
J	0.65	35	0.26	33	0.30	22	0.065	11	0.35	30	0.14	36	1,447	28
K	0.73	24	0.48	17	0.78	36	0.048	34	0.18	38	0.11	32	2,744	5
L	0.71	28	0.44	21	0.23	8	0.058	16	0.38	29	0.08	25	1,221	36
M	0.84	11	0.68	8	0.24	9	0.064	12	0.82	2	0.07	21	1,587	25
N	0.87	6	0.56	12	0.39	27	0.042	35	0.68	13	0.05	10	1,999	19
O	0.84	10	0.54	14	0.26	13	0.085	4	0.69	11	0.07	17	2,207	17
P	0.81	14	0.57	11	0.27	17	0.053	29	0.66	16	0.13	34	1,828	22
Q	0.78	18	0.48	15	0.26	15	0.053	28	0.67	14	0.16	38	1,867	21
R	0.89	5	0.56	13	0.39	28	0.080	6	0.65	17	0.07	22	2,782	4
S	0.73	25	0.41	23	0.44	30	0.057	19	0.30	33	0.04	7	2,469	9
T	0.64	36	0.40	24	0.27	16	0.114	1	0.32	31	0.08	24	1,577	26
U	0.76	21	0.47	18	0.51	32	0.058	17	0.29	34	0.14	35	2,620	6
V	0.71	30	0.42	22	0.17	1	0.057	18	0.52	22	0.04	3	1,359	34
W	0.77	19	0.46	19	0.18	3	0.082	5	0.64	19	0.08	26	1,393	33
X	0.76	20	0.35	28	0.90	37	0.051	32	0.20	37	0.04	6	3,360	3
Y	0.79	16	0.40	25	0.91	38	0.051	31	0.27	35	0.07	16	4,182	1
Z	0.59	38	0.34	30	0.19	5	0.086	3	0.65	18	0.09	27	719	38
AA	0.72	27	0.39	27	0.72	35	0.079	7	0.30	32	0.09	29	2,396	12
AB	0.66	34	0.39	26	0.60	34	0.067	10	0.21	36	0.06	13	2,586	8
AC	0.74	23	0.32	31	0.43	29	0.055	22	0.40	27	0.05	12	1,788	23
AD	0.68	32	0.31	32	0.27	18	0.061	15	0.58	20	0.10	30	1,354	35
AE	0.63	37	0.23	35	0.17	2	0.042	36	0.72	8	0.08	23	1,111	37
AF	0.80	15	0.23	36	0.24	10	0.056	21	0.82	1	0.04	4	1,870	20
AG	0.71	29	0.35	29	0.22	7	0.053	27	0.44	25	0.03	2	1,602	24
AH	0.75	22	0.45	20	0.35	26	0.064	13	0.44	26	0.07	18	1,399	32
AI	0.72	26	0.18	38	0.21	6	0.077	9	0.66	15	0.12	33	1,446	29
AJ	0.67	33	0.25	34	0.26	14	0.077	8	0.47	23	0.07	19	1,410	31
AK	0.69	31	0.21	37	0.29	20	0.056	20	0.44	24	0.11	31	1,430	30
平均	0.77		0.48		0.36		0.062		0.54		0.08		2,047	

注1 順位は、望ましいと思われる順番に降順で付番しております。また、表内の数値が同じで順位が異なるも
注2 AからAKについては、平成25年度末の財務4表を作成した市町村(人口3万人~20万人)の数値であり、あくまでも参考であります。したがって、確認できない数値は空欄としております。

市民一人あたり公債(千円)		市民一人あたり税収(千円)		市民一人あたり人件費(千円)		市民一人あたり純行政コスト(千円)		資産老朽化比率		資産更新必要額(百万円)		資産更新準備率		当期固定資産形成額(百万円)	
182	3	176	10	53	5	228	6	0.48	15	4,052	31	0.08	21	4,068	6
207	5	211	3	87	32	323	29	0.46	8	2,115	12	0.10	17	950	31
371	25	184	8	57	10	272	22	0.58	35	3,721	28	0.07	27	1,997	21
257	12	189	6	66	20	249	13	0.51	21	2,010	9	0.07	26	1,936	22
224	7	171	12	64	19	283	25	0.45	6	1,737	4	0.17	9	1,150	28
174	2	174	11	55	7	257	15	0.47	10	4,035	30	0.11	14	4,643	2
222	6	192	5	46	2	271	21	0.60	38	1,922	8	0.07	28	420	37
395	29	233	2	90	34	313	27	0.50	19	8,885	38	0.07	29	1,922	23
205	4	249	1	63	16	231	8	0.57	31	4,084	32	0.18	8	4,593	3
353	23	114	33	70	21	328	30	0.48	16	2,625	16	0.10	18	1,321	27
407	30	119	26	84	30	359	35	0.55	29	2,826	17	0.20	4	2,433	16
641	35	100	37	121	37	225	5	0.48	14	4,858	33	0.09	19	4,188	4
300	18	115	32	59	11	268	19	0.46	9	2,219	13	0.13	12	4,084	5
169	1	185	7	88	33	350	34	0.48	13	2,092	11	0.04	35	1,049	30
233	8	141	21	49	4	450	38	0.52	25	2,465	14	0.06	33	918	33
242	9	165	17	80	28	312	26	0.55	28	7,141	36	0.06	32	3,547	9
285	17	183	9	56	8	257	16	0.43	4	3,432	22	0.11	15	2,507	15
348	22	160	18	57	9	319	28	0.56	30	4,898	34	0.09	20	3,088	10
284	16	158	19	60	13	233	9	0.46	7	7,010	35	0.03	38	2,981	11
494	32	110	36	77	27	278	23	0.41	2	1,344	1	0.19	5	575	35
484	31	114	34	74	24	241	11	0.51	20	2,058	10	0.24	2	2,039	20
534	33	116	31	74	25	197	1	0.52	24	3,671	27	0.13	11	2,414	17
333	21	165	16	62	14	230	7	0.47	12	1,515	2	0.22	3	3,568	8
256	11	166	15	63	15	360	36	0.53	26	3,153	19	0.07	30	665	34
646	36	100	38	112	35	329	31	0.57	33	8,511	37	0.06	31	2,974	12
741	37	116	30	120	36	269	20	0.47	11	3,587	26	0.05	34	1,583	25
265	14	152	20	48	3	217	4	0.57	32	2,621	15	0.10	16	2,816	13
592	34	114	35	86	31	253	14	0.58	34	3,928	29	0.08	22	2,139	19
768	38	118	27	128	38	265	18	0.60	37	3,257	20	0.15	10	2,271	18
388	27	116	29	80	29	217	3	0.49	17	2,970	18	0.03	37	1,100	29
333	20	140	23	32	1	343	32	0.49	18	3,385	21	0.08	23	499	36
275	15	171	13	60	12	346	33	0.55	27	3,455	23	0.04	36	943	32
252	10	193	4	64	18	283	24	0.43	5	1,662	3	0.08	25	341	38
382	26	140	22	76	26	361	37	0.37	1	3,547	24	0.18	6	2,616	14
258	13	117	28	73	23	237	10	0.51	22	1,854	7	0.08	24	1,870	24
331	19	170	14	63	17	244	12	0.59	36	1,773	6	0.38	1	6,681	1
394	28	134	24	54	6	258	17	0.51	23	1,771	5	0.12	13	1,361	26
366	24	131	25	73	22	213	2	0.43	3	3,558	25	0.18	7	3,631	7
358		153		72		281		0.50		3,414		0.11		2,313	

のについては、小数点以下などの表示されていない数値が異なるものです。

□ 財務指標の算式と解説

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$$

総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているとすることができます。

$$\text{○ 実質純資産比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産} - \text{インフラ資産}}$$

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算定されます。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態とすることができます。

$$\text{○ 固定比率} = \frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税収} + \text{使用料} \cdot \text{手数料}}$$

設備に関する費用がどの程度、税収や使用料・手数料により賄われているのかを示します。過去の意思決定である設備に関する費用は、将来世代を拘束するものであり、財政の硬直化を招く恐れがあります。

$$\text{○ 受益者負担率} = \frac{\text{使用料} \cdot \text{手数料}}{\text{経常費用}}$$

使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているのかを示す指標であります。この指標により、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

$$\text{○ 自主財源比率} = \frac{\text{税収}}{\text{税収} + \text{補助金等移転収入}}$$

税収及び補助金等移転収入のうち、税収がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が高いほど、自立的な歳入構造を有していることとなります。

$$\text{○ 未収金比率} = \frac{\text{税等未収金} + \text{未収金}}{\text{税収} + \text{自己収入}}$$

収入金額のうち、未収金がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が低いほど、適正な債権管理がなされていることとなります。

$$\text{○ 市民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{○ 市民一人あたり公債} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{人口}}$$

これらの「市民一人あたり」の資産及び公債は、資産及び公債のストック（残高）状況を表します。

$$\text{○ 市民一人あたり人件費} = \frac{\text{人件費}}{\text{人口}} \quad \text{○ 市民一人あたり税金} = \frac{\text{税金}}{\text{人口}}$$

$$\text{○ 市民一人あたり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$

これらの「市民一人あたり」の指標は、都市経営の効率性を示す指標であります。効率的な行政経営が求められます。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$$

有形固定資産の老朽化を表す比率で、高いほど老朽化が進んでおり、資産更新の必要性が高まっております。

$$\text{○ 資産更新必要額} = \frac{\text{現有資産を同一規模で建設した時の年間必要額の今後40年間の平均額}}{\text{額}}$$

$$\text{○ 資産更新準備率} = \frac{\text{投資性金融資産}}{\text{減価償却累計額}}$$

減価償却累計額がどの程度、内部資金として留保されているかを表す指標であり、数値が高いほど資産更新に対する資金留保が進んでおり、資産更新問題が軽減されております。

$$\text{○ 当期固定資産形成額} = \text{当該年度中に、どの程度の固定資産が形成されたかを示す金額}$$

9 財務指標の分析

財務指標を他市町村と比較する場合は、単体財務4表や連結財務4表の数値を用いると、各市町村の特別会計や一部事務組合、公社や第三セクターなどの状況が大きく異なることから、普通会計財務4表での比較を行うことが一般的です。

よって、16、17ページの「8 財務指標一覧」も普通会計財務4表から算定しております。

平成25年度の本市普通会計財務4表による財政指標を分析すると、次のとおりとなります。

純資産比率は0.90となり、前年度からの増減はありませんでしたが、他市町村と比して、非常に高い数値となりました。純資産比率は現在の総資産のうち純資産（過去に負担したものの）の占める割合であり、過去から現在までの積上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえるかもしれません。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

実質純資産比率は0.72となり、前年度より0.01ポイント減少しましたが、依然として高い数値になりました。実質純資産比率は、純資産比率の算定から、売却することができないインフラ資産を控除することにより算定されることから、厳密な意味での財務の安全性を示します。実質純資産比率が高い数値を示していることから、少ない負債でインフラ資産以外の資産形成がなされています。

固定比率は、平均値よりは良好な数値ですが、集計した38団体中21番目の0.29でした。また、受益者負担率は、平均値を下回る0.050で、前年度から0.003ポイント減少しました。

固定比率は税込及び使用料・手数料の合計に占める設備費用（減価償却費+想定地代）の割合であり、受益者負担率は経常費用に占める使用料・手数料であります。いずれの指標についても使用料・手数料との相関性が高いことから、「海老名市公共施設使用料等に関する基本方針」及び「受益者負担の原則」に基づき、計画的に使用料や手数料の見直しを行っていく必要があります。

自主財源比率は0.74となり、前年度より0.01ポイント増加しました。自主財源比率は、従前から比較的高い数値を示しており、本市が自立・安定した歳入構造を有していることを示しております。また、将来の税込増加につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進しているところであり、安定的な税込を確保することにより、今後も市民サービスの維持・向上を図ってまいります。

未収金比率は0.05となり、前年度からの増減はありませんでしたが、平均値を下回っており、低い数値となっていることから、当市の債権管理が適切に行われていることを示しております。今後も、納税者への納税環境の整備や滞納整理などを積極的に行い、未収金対策を

進めていきます。

市民一人あたり資産は236万2千円となり、前年度より6万4千円の減少となりましたが、それでも平均値よりも31万5千円上回っていることから充実しているといえます。また、市民一人あたり公債は18万2千円となり、前年度より5千円の増加となりましたが、過去の市債借入抑制などにより、平均値の約半分程度となっております。「第2期 海老名中期財政ビジョン」においては、現在進めているまちづくりにより、市債残高が増加すると推計されておりますが、同ビジョンに基づいて計画的に市債を発行し、健全財政の維持に努めます。

市民一人あたり税収は17万6千円であり、平均値より2万3千円程度上回る、良好な状況でした。また、市民一人あたり人件費は5万3千円、市民一人あたり純行政コストは22万8千円と非常に良好な数値を示しており、他市町村との比較においても都市経営の効率性が高いということが出来ます。これらの指標が高水準であるのは、本市がこれまでに進めてきた行財政改革の結果であり、今後も効率的な行財政運営により経常経費の抑制に努めます。

資産老朽化比率は0.48であり、平均値を0.2ポイント下回る良好な数値となっております。適時・適切な維持補修や修繕を行ってきたことによるライフサイクルコストの縮減や、資産の更新に際しての統廃合などに取り組んできたことが、比較的良好な数値として表れております。

しかし、資産更新必要額は40億5,200万円となり、前年度より2,400万円増加しており、他団体との比較においても高い数値となっております。こうした状況から、本市では、平成26年度に既存公共施設の現状把握を行うための「公共施設白書」を策定し、今後は「公共施設白書」をもとに「公共施設再編計画」を策定し、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

資産更新準備率は0.08となり、前年度より0.03ポイント減少しています。この指標は資産更新への備えを表しており、投資性金融資産（主に基金）が減少していることなどが主な原因です。本市では、平成26年度に「公共施設等あんしん基金」を設置し、今後見込まれる財政需要への準備を始めました。

当期固定資産形成額は、40億6,800万円と平均値の2倍近い数値となっており、本市が積極的にまちづくりを推進した結果が表れております。

以上のとおり、財政指標の分析を行いました。今回比較対象とした市町村は、人口規模や地理的要因等も異なりますので、参考程度に留める必要があります。

今後は、本市の経年推移を見極めるとともに、近隣各市との比較などを通じ、客観的な分析を行い、行財政改革のツールとして活用することが重要であります。

平成25年度 海老名市財務4表の概要

貸借対照表【BS:Balance Sheet】

平成26年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。資産合計に対する純資産の割合が、単体では86.6%、連結では86.5%と高い値を示しております。負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

資産の部			負債の部			
	単体	連結		単体	連結	
1 金融資産	(1) 現金 (現金・預金など)	2,955	4,085	(1) 公債(短期) (翌年度償還予定の地方債)	3,826	3,876
	(2) 債権 (貸付金など)	3,012	3,204	(2) その他 (賞与引当金など)	867	1,469
	(3) 有価証券	9	10	(1) 公債 (翌々年度以降償還予定の地方債)	34,187	34,325
	(4) 投資等 (基金など)	6,256	6,311	(2) 引当金 (退職給与引当金)	6,282	6,464
2 非金融資産	(1) 事業用資産 (庁舎・学校など)	99,740	100,807	(3) その他の非流動負債	0	0
	(2) インフラ資産 (道路・公園など)	225,132	226,396	負債合計	45,162	46,134
	(3) その他の資産 (繰延資産)	0	0	純資産の部		
資産合計	337,104	340,813	純資産合計	291,942	294,679	
			負債及び純資産合計	337,104	340,813	

海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	単体財務4表	
	普通会計財務4表	
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

【BS】	資産	単体	連結	負債・純資産	
				単体	連結
金融資産	94	105	流動負債	36	41
			非流動負債	311	314
非金融資産	2,498	2,516	純資産	2,245	2,266
資産合計	2,592	2,621	負債・純資産合計	2,592	2,621

【PL】	経常費用	単体	連結
経常収益	26	64	
純経常費用	357	385	

【NWM】	前期末残高	単体	連結
当期変動額	△ 21	△ 19	
期末純資産残高	2,245	2,266	

【CF】	期首資金残高	単体	連結
当期資金収支額	△ 2	0	
期末資金残高	23	31	
基礎的財政収支	△ 3	1	

主な財務指標	単体	連結
純資産比率	0.60	0.60
実質純資産比率	0.067	0.143

行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

	単体	連結
経常費用(総行政コスト) ①	49,748	58,390
1 経常業務費用	33,828	35,063
(1) 人件費 (職員給与費など)	7,263	7,525
(2) 物件費 (物品の購入など)	3,837	4,367
(3) 経費 (委託料や報償費など)	21,754	22,196
(4) 業務関連費用 (公債費の利払分など)	974	975
2 移転支出	15,920	23,327
(1) 他会計への移転支出 (他会計への繰出金)	0	0
(2) 補助金等移転支出 (負担金、補助金など)	5,136	5,238
(3) 社会保障関係費等移転支出 (児童手当、生活保護費など)	8,411	15,716
(4) その他の移転支出 (補償料、寄附金など)	2,373	2,373
経常収益 ②	3,334	8,355
1 経常業務収益	3,334	8,355
(1) 業務収益 (使用料及び手数料など)	2,570	7,580
(2) 業務関連収益 (預金利息、雑入など)	764	775
純経常費用(純行政コスト) ①-②	46,414	50,035

純資産変動計算書【NWM:Net Worth Matrix】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

	単体	連結
前期末残高	294,684	297,154
当期変動額合計	△ 2,742	△ 2,475
(1) 純経常費用(純行政コスト) (純経常費用に充てられた財源)	△ 46,414	△ 50,035
(2) 財源調達 (市税や国県支出金など)	53,699	57,903
(3) その他 (資産形成に充てられた財源)	△ 10,027	△ 10,343
期末純資産残高	291,942	294,679

資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税金などで賄っているかを見る指標です。

	単体	連結
期首資金残高	3,212	4,006
当期資金収支額	△ 257	79
(1) 経常的収支 (人件費や税収入などの経常的な資金収支)	3,802	4,225
(2) 資本的収支 (工事請負費や財産売却収入などの資本形成活動に伴う資金収支)	△ 4,301	△ 4,331
(3) 財務的収支他 (地方債などの管理に関する資金収支)	242	185
期末資金残高	2,955	4,085
基礎的財政収支	△ 342	51

1 普通会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	30,692,310	26,957,809	△ 12.2	28,392,569	5.3	29,735,622	4.7	29,708,533	△ 0.1						
経常費用合計(総行政コスト)	32,314,329	28,739,412	△ 11.1	30,235,871	5.2	31,450,433	4.0	31,269,797	△ 0.6						
1. 経常業務費用	19,264,707	15,335,527	△ 20.4	15,591,144	1.7	16,125,516	3.4	15,666,954	△ 2.8						
①人件費	7,953,751	7,833,784	△ 1.5	7,162,912	△ 8.6	7,148,281	△ 0.2	6,886,645	△ 3.7						
議員歳費	118,193	118,193	△ 0.0	116,213	△ 1.7	113,129	△ 2.7	112,280	△ 0.8						
職員給料	3,001,254	2,934,508	△ 2.2	2,905,536	△ 1.0	2,901,166	△ 0.2	2,868,673	△ 1.1						
賞与引当金繰入	△ 6,112	△ 16,631	172.1	890	△ 105.4	△ 1,389	△ 256.1	△ 3,612	160.0						
退職給付費用	111,874	871,598	679.1	△ 565,008	△ 164.8	△ 487,479	△ 13.7	△ 512,058	5.0						
その他の人件費	4,728,543	3,926,116	△ 17.0	4,705,280	19.8	4,622,855	△ 1.8	4,421,362	△ 4.4						
②物件費	4,241,921	2,913,660	△ 31.3	3,490,550	19.8	3,877,000	11.1	3,795,161	△ 2.1						
消耗品費	638,935	531,539	△ 16.8	906,031	70.5	1,032,487	14.0	892,417	△ 13.6						
維持補修費	1,712,101	411,607	△ 76.0	563,526	36.9	687,559	22.0	636,709	△ 7.4						
減価償却費	1,647,663	1,713,520	4.0	1,776,797	3.7	1,871,673	5.3	1,946,731	4.0						
その他の物件費	243,222	256,993	5.7	244,196	△ 5.0	285,281	16.8	319,304	11.9						
③経費	6,084,654	4,000,392	△ 34.3	4,519,087	13.0	4,626,593	2.4	4,504,896	△ 2.6						
業務費	15,096	16,734	10.9	14,155	△ 15.4	14,557	2.8	13,488	△ 7.3						
委託費	4,863,992	2,876,897	△ 40.9	3,400,811	18.2	3,535,178	4.0	3,375,025	△ 4.5						
貸倒引当金繰入	66,774	14,377	△ 78.5	△ 18,045	△ 225.5	△ 30,950	71.5	△ 13,475	△ 56.5						
その他の経費	1,138,791	1,092,384	△ 4.1	1,122,166	2.7	1,107,808	△ 1.3	1,129,859	2.0						
④業務関連費用	984,382	587,691	△ 40.3	418,596	△ 28.8	473,643	13.2	480,252	1.4						
公債費(利払分)	409,914	383,656	△ 6.4	357,642	△ 6.8	330,368	△ 7.6	311,365	△ 5.8						
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の業務関連費用	574,468	204,035	△ 64.5	60,953	△ 70.1	143,275	135.1	168,887	17.9						
2. 移転支出	13,049,622	13,403,885	2.7	14,644,726	9.3	15,324,917	4.6	15,602,843	1.8						
①他会計への移転支出	2,557,314	2,135,719	△ 16.5	2,231,942	4.5	2,489,680	11.5	2,456,094	△ 1.3						
②補助金等移転支出	4,723,055	3,320,276	△ 29.7	3,344,821	0.7	4,445,487	32.9	4,545,052	2.2						
③社会保障関係費等移転支出	5,561,868	7,652,821	37.6	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6						
④その他の移転支出	207,385	295,068	42.3	799,816	171.1	110,397	△ 86.2	190,315	72.4						
経常収益合計	1,622,019	1,781,603	9.8	1,843,302	3.5	1,714,812	△ 7.0	1,561,264	△ 9.0						
経常業務収益	1,622,019	1,781,603	9.8	1,843,302	3.5	1,714,812	△ 7.0	1,561,264	△ 9.0						
①業務収益	1,145,481	1,162,853	1.5	973,549	△ 16.3	916,987	△ 5.8	814,572	△ 11.2						
自己収入	1,145,481	1,162,853	1.5	973,549	△ 16.3	916,987	△ 5.8	814,572	△ 11.2						
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②業務関連収益	476,538	618,750	29.8	869,753	40.6	797,825	△ 8.3	746,692	△ 6.4						
受取利息等	89,352	35,211	△ 60.6	26,461	△ 24.8	14,775	△ 44.2	10,364	△ 29.9						
資産売却益	21,850	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6	0	皆減	0	0.0						
その他の業務関連収益	365,336	580,150	58.8	841,448	45.0	783,050	△ 6.9	736,328	△ 6.0						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 普通会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	275,742,137	278,188,477	0.9	279,219,169	0.4	278,823,419	△ 0.1	276,315,382	△ 0.9	
前期末残高	277,003,133	275,742,137	△ 0.5	278,188,477	0.9	279,219,169	0.4	278,823,419	△ 0.1	
当期変動額合計	△ 1,260,996	2,446,340	△ 294.0	1,030,692	△ 57.9	△ 395,750	△ 138.4	△ 2,508,037	533.7	
I.財源変動の部	△ 426,343	205,077	△ 148.1	△ 242,247	△ 218.1	△ 733,665	202.9	△ 789,533	7.6	
1.財源の使途	36,251,696	35,416,627	△ 2.3	37,766,044	6.6	36,713,574	△ 2.8	36,158,184	△ 1.5	
①純経常費用への財源措置	30,692,310	26,957,809	△ 12.2	28,392,569	5.3	29,735,622	4.7	29,708,533	△ 0.1	
②固定資産形成への財源措置	3,584,726	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	
事業用資産形成への財源措置	1,094,697	1,886,303	72.3	2,480,471	31.5	2,657,917	7.2	2,809,786	5.7	
インフラ資産形成への財源措置	2,490,029	3,956,895	58.9	3,258,478	△ 17.7	1,984,860	△ 39.1	1,258,298	△ 36.6	
③長期金融資産形成への財源措置	620,811	1,225,148	97.3	2,158,039	76.1	850,347	△ 60.6	841,000	△ 1.1	
④その他の財源の使途	1,353,848	1,390,472	2.7	1,476,486	6.2	1,484,828	0.6	1,540,567	3.8	
直接資本減耗	1,353,848	1,390,472	2.7	1,476,486	6.2	1,484,828	0.6	1,540,567	3.8	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.財源の調達	35,825,353	35,621,703	△ 0.6	37,523,797	5.3	35,979,909	△ 4.1	35,368,651	△ 1.7	
①税収	23,230,532	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	
②社会保険料	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
③移転収入	7,742,755	8,320,821	7.5	10,084,726	21.2	8,442,308	△ 16.3	7,942,985	△ 5.9	
他会計からの移転収入	93,430	89,591	△ 4.1	92,263	3.0	105,809	14.7	76,246	△ 27.9	
補助金等移転収入	7,641,979	8,226,397	7.6	9,987,433	21.4	8,323,139	△ 16.7	7,861,964	△ 5.5	
国庫支出金	5,879,697	6,173,066	5.0	7,822,388	26.7	6,374,869	△ 18.5	5,813,465	△ 8.8	
都道府県等支出金	1,762,282	2,053,331	16.5	2,165,045	5.4	1,948,271	△ 10.0	2,048,499	5.1	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の移転収入	7,346	4,833	△ 34.2	5,030	4.1	13,360	165.6	4,775	△ 64.3	
④その他の財源の調達	4,852,066	4,827,082	△ 0.5	5,240,419	8.6	5,043,949	△ 3.7	4,560,339	△ 9.6	
固定資産売却収入(元本分)	54,394	0	△ 100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
長期金融資産償還収入(元本分)	1,796,161	1,716,698	△ 4.4	1,987,096	15.8	1,687,448	△ 15.1	1,073,040	△ 36.4	
その他財源調達	3,001,511	3,110,384	3.6	3,253,323	4.6	3,356,501	3.2	3,487,298	3.9	
II.資産形成充当財源変動の部	2,329,278	5,146,999	121.0	4,122,258	△ 19.9	3,147,671	△ 23.6	3,108,729	△ 1.2	
1.固定資産の変動	3,504,628	5,638,549	60.9	3,952,299	△ 29.9	3,984,772	0.8	3,340,769	△ 16.2	
①固定資産の減少	80,098	204,649	155.5	1,786,650	773.0	658,005	△ 63.2	727,315	10.5	
減価償却費・直接資本減耗相当額	80,098	204,649	155.5	404,003	97.4	546,745	35.3	717,308	31.2	
除売却相当額	0	0	0.0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	
②固定資産の増加	3,584,726	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	
固定資産形成	3,584,726	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.長期金融資産の変動	△ 1,175,350	△ 491,550	△ 58.2	170,943	△ 134.8	△ 837,101	△ 589.7	△ 232,040	△ 72.3	
①長期金融資産の減少	1,796,161	1,716,698	△ 4.4	1,987,096	15.8	1,687,448	△ 15.1	1,073,040	△ 36.4	
②長期金融資産の増加	620,811	1,225,148	97.3	2,158,039	76.1	850,347	△ 60.6	841,000	△ 1.1	
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0.0	△ 984	皆増	0	皆減	0	0.0	
①評価・換算差額等の減少	0	0	0.0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	
再評価損	0	0	0.0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
III.その他の純資産変動の部	△ 3,163,931	△ 2,905,736	△ 8.2	△ 2,849,320	△ 1.9	△ 2,809,757	△ 1.4	△ 4,827,233	71.8	
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,163,931	△ 2,905,736	△ 8.2	△ 2,849,320	△ 1.9	△ 2,809,757	△ 1.4	△ 4,827,233	71.8	
2.その他純資産の変動	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他純資産の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他純資産の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 単体会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	43,904,902	40,872,412	△ 6.9	43,255,641	5.8	45,382,807	4.9	46,413,554	2.3						
経常費用合計(総行政コスト)	47,362,409	44,470,961	△ 6.1	46,904,353	5.5	48,873,743	4.2	49,747,672	1.8						
1. 経常業務費用	34,673,335	31,143,420	△ 10.2	32,301,905	3.7	33,654,832	4.2	33,827,648	0.5						
①人件費	8,365,989	8,217,780	△ 1.8	7,532,301	△ 8.3	7,505,284	△ 0.4	7,263,103	△ 3.2						
議員歳費	118,193	118,193	△ 0.0	116,213	△ 1.7	113,129	△ 2.7	112,280	△ 0.8						
職員給料	3,162,997	3,089,037	△ 2.3	3,052,607	△ 1.2	3,038,774	△ 0.5	3,015,478	△ 0.8						
賞与引当金繰入	△ 6,994	△ 18,836	169.3	672	△ 103.6	208	△ 69.1	△ 2,197	△ 1,156.7						
退職給付費用	111,874	871,598	679.1	△ 565,008	△ 164.8	△ 487,479	△ 13.7	△ 512,058	5.0						
その他の人件費	4,979,919	4,157,787	△ 16.5	4,927,817	18.5	4,840,653	△ 1.8	4,649,600	△ 3.9						
②物件費	4,284,332	3,001,333	△ 29.9	3,540,832	18.0	3,932,310	11.1	3,837,092	△ 2.4						
消耗品費	662,295	562,523	△ 15.1	927,339	64.9	1,054,209	13.7	910,749	△ 13.6						
維持補修費	1,727,898	464,744	△ 73.1	588,920	26.7	717,248	21.8	656,371	△ 8.5						
減価償却費	1,650,414	1,716,560	4.0	1,779,837	3.7	1,874,999	5.3	1,950,057	4.0						
その他の物件費	243,725	257,506	5.7	244,735	△ 5.0	285,854	16.8	319,915	11.9						
③経費	20,377,830	18,829,698	△ 7.6	20,310,284	7.9	21,155,619	4.2	21,754,068	2.8						
業務費	13,676,170	14,499,209	6.0	15,339,439	5.8	15,998,416	4.3	16,728,946	4.6						
委託費	5,261,599	3,223,423	△ 38.7	3,755,371	16.5	3,968,866	5.7	3,788,246	△ 4.6						
貸倒引当金繰入	196,026	△ 88,819	△ 145.3	△ 12,069	△ 86.4	△ 22,283	84.6	596	△ 102.7						
その他の経費	1,244,034	1,195,885	△ 3.9	1,227,544	2.6	1,210,619	△ 1.4	1,236,279	2.1						
④業務関連費用	1,645,186	1,094,609	△ 33.5	918,487	△ 16.1	1,061,618	15.6	973,385	△ 8.3						
公債費(利払分)	883,051	834,495	△ 5.5	783,296	△ 6.1	733,539	△ 6.4	691,778	△ 5.7						
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の業務関連費用	762,135	260,114	△ 65.9	135,191	△ 48.0	328,079	142.7	281,608	△ 14.2						
2. 移転支出	12,689,074	13,327,541	5.0	14,602,449	9.6	15,218,912	4.2	15,920,024	4.6						
①他会計への移転支出	△ 1	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②補助金等移転支出	4,723,055	3,907,047	△ 17.3	3,874,139	△ 0.8	5,027,351	29.8	5,136,210	2.2						
③社会保障関係費等移転支出	5,561,868	7,652,821	37.6	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6						
④その他の移転支出	2,404,151	1,767,673	△ 26.5	2,460,161	39.2	1,912,209	△ 22.3	2,372,432	24.1						
経常収益合計	3,457,506	3,598,549	4.1	3,648,712	1.4	3,490,936	△ 4.3	3,334,118	△ 4.5						
経常業務収益	3,457,506	3,598,549	4.1	3,648,712	1.4	3,490,936	△ 4.3	3,334,118	△ 4.5						
①業務収益	2,931,759	2,962,241	1.0	2,731,857	△ 7.8	2,678,311	△ 2.0	2,570,312	△ 4.0						
自己収入	2,931,759	2,962,241	1.0	2,731,857	△ 7.8	2,678,311	△ 2.0	2,570,312	△ 4.0						
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②業務関連収益	525,746	636,307	21.0	916,855	44.1	812,626	△ 11.4	763,806	△ 6.0						
受取利息等	95,996	39,530	△ 58.8	29,632	△ 25.0	16,575	△ 44.1	12,305	△ 25.8						
資産売却益	21,850	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6	0	皆減	0	0.0						
その他の業務関連収益	407,902	593,388	45.5	885,379	49.2	796,051	△ 10.1	751,500	△ 5.6						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 単体会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
当期末残高	290,853,074	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3	294,683,504	0.1	291,941,958	△ 0.9						
前期末残高	291,772,006	290,853,074	△ 0.3	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3	294,683,504	0.1						
当期変動額合計	△ 918,932	2,528,000	△ 375.1	998,988	△ 60.5	303,442	△ 69.6	△ 2,741,546	△ 1,003.5						
I.財源変動の部	△ 707,976	793,986	△ 212.1	104,752	△ 86.8	△ 264,732	△ 352.7	△ 1,040,625	293.1						
1.財源の使途	51,641,648	50,671,675	△ 1.9	54,108,785	6.8	54,267,692	0.3	54,740,065	0.9						
①純経常費用への財源措置	43,904,902	40,872,412	△ 6.9	43,255,641	5.8	45,382,807	4.9	46,413,554	2.3						
②固定資産形成への財源措置	4,460,390	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8						
事業用資産形成への財源措置	1,095,852	1,886,303	72.1	2,482,188	31.6	2,657,917	7.1	2,809,786	5.7						
インフラ資産形成への財源措置	3,364,538	4,507,959	34.0	3,858,730	△ 14.4	2,918,457	△ 24.4	1,885,757	△ 35.4						
③長期金融資産形成への財源措置	1,248,923	1,316,186	5.4	2,326,426	76.8	1,104,726	△ 52.5	1,350,809	22.3						
④その他の財源の使途	2,027,432	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,203,785	0.8	2,280,159	3.5						
直接資本減耗	2,027,432	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,203,785	0.8	2,280,159	3.5						
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2.財源の調達	50,933,673	51,465,662	1.0	54,213,537	5.3	54,002,960	△ 0.4	53,699,440	△ 0.6						
①税収	23,230,532	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7						
②社会保険料	5,025,451	4,795,414	△ 4.6	4,870,917	1.6	5,298,689	8.8	5,422,430	2.3						
③移転収入	16,945,546	18,220,014	7.5	20,754,490	13.9	20,208,953	△ 2.6	19,731,659	△ 2.4						
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
補助金等移転収入	11,869,485	12,460,969	5.0	14,551,232	16.8	13,377,917	△ 8.1	12,572,244	△ 6.0						
国庫支出金	9,011,325	9,322,868	3.5	11,218,196	20.3	9,805,968	△ 12.6	9,119,629	△ 7.0						
都道府県等支出金	2,858,160	3,138,101	9.8	3,333,037	6.2	3,571,949	7.2	3,452,615	△ 3.3						
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の移転収入	5,076,061	5,759,045	13.5	6,203,258	7.7	6,831,036	10.1	7,159,415	4.8						
④その他の財源の調達	5,732,144	5,976,434	4.3	6,389,478	6.9	6,001,665	△ 6.1	5,447,471	△ 9.2						
固定資産売却収入(元本分)	54,394	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
長期金融資産償還収入(元本分)	1,999,904	2,164,667	8.2	2,421,790	11.9	1,922,881	△ 20.6	1,449,807	△ 24.6						
その他財源調達	3,677,846	3,811,768	3.6	3,967,688	4.1	4,078,785	2.8	3,997,663	△ 2.0						
II.資産形成充当財源変動の部	3,613,038	5,299,812	46.7	4,405,631	△ 16.9	4,037,993	△ 8.3	3,786,374	△ 6.2						
1.固定資産の変動	4,364,019	6,148,292	40.9	4,501,978	△ 26.8	4,856,148	7.9	3,885,372	△ 20.0						
①固定資産の減少	96,371	245,970	155.2	1,838,941	647.6	720,226	△ 60.8	810,171	12.5						
減価償却費・直接資本減耗相当額	96,371	245,970	155.2	456,293	85.5	608,966	33.5	800,164	31.4						
除売却相当額	0	0	0.0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0						
②固定資産の増加	4,460,390	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8						
固定資産形成	4,460,390	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8						
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2.長期金融資産の変動	△ 750,981	△ 848,481	13.0	△ 95,363	△ 88.8	△ 818,155	757.9	△ 98,999	△ 87.9						
①長期金融資産の減少	1,999,904	2,164,667	8.2	2,421,790	11.9	1,922,881	△ 20.6	1,449,807	△ 24.6						
②長期金融資産の増加	1,248,923	1,316,186	5.4	2,326,426	76.8	1,104,726	△ 52.5	1,350,809	22.3						
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0.0	△ 984	皆増	0	皆減	0	0.0						
①評価・換算差額等の減少	0	0	0.0	984	皆増	0	皆減	0	0.0						
再評価損	0	0	0.0	984	皆増	0	皆減	0	0.0						
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
III.その他の純資産変動の部	△ 3,823,993	△ 3,565,798	△ 6.8	△ 3,511,395	△ 1.5	△ 3,469,819	△ 1.2	△ 5,487,295	58.1						
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,823,993	△ 3,565,798	△ 6.8	△ 3,509,382	△ 1.6	△ 3,471,832	△ 1.1	△ 5,487,295	58.1						
2.その他純資産の変動	0	0	0.0	△ 2,013	皆増	2,013	△ 200.0	0	皆減						
その他純資産の減少	0	0	0.0	2,013	皆増	0	皆減	0	0.0						
その他純資産の増加	0	0	0.0	0	0.0	2,013	皆増	0	皆減						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	50,922,542	48,289,866	△ 5.2	50,824,543	5.2	48,758,322	△ 4.1	50,034,725	2.6						
経常費用合計(総行政コスト)	54,509,958	52,028,582	△ 4.6	54,624,473	5.0	56,927,036	4.2	58,390,102	2.6						
1. 経常業務費用	35,941,160	32,460,770	△ 9.7	33,456,267	3.1	34,741,231	3.8	35,063,294	0.9						
①人件費	8,684,648	8,514,170	△ 2.0	7,806,293	△ 8.3	7,768,916	△ 0.5	7,525,288	△ 3.1						
議員歳費	118,729	118,733	0.0	116,740	△ 1.7	113,645	△ 2.7	112,808	△ 0.7						
職員給料	3,277,176	3,304,515	0.8	3,253,975	△ 1.5	3,231,887	△ 0.7	3,202,235	△ 0.9						
賞与引当金繰入	18,556	5,751	△ 69.0	22,868	297.7	21,913	△ 4.2	19,306	△ 11.9						
退職給付費用	141,513	885,092	525.4	△ 557,067	△ 162.9	△ 479,942	△ 13.8	△ 496,420	3.4						
その他の人件費	5,128,673	4,200,078	△ 18.1	4,969,776	18.3	4,881,412	△ 1.8	4,687,358	△ 4.0						
②物件費	4,844,930	3,537,867	△ 27.0	4,077,289	15.2	4,396,712	7.8	4,367,406	△ 0.7						
消耗品費	702,907	601,320	△ 14.5	965,288	60.5	1,087,487	12.7	941,042	△ 13.5						
維持補修費	2,128,524	843,166	△ 60.4	946,746	12.3	1,018,325	7.6	1,030,932	1.2						
減価償却費	1,682,624	1,749,262	4.0	1,827,616	4.5	1,905,191	4.2	1,977,418	3.8						
その他の物件費	330,876	344,119	4.0	337,639	△ 1.9	385,710	14.2	418,014	8.4						
③経費	20,756,114	19,313,580	△ 6.9	20,648,928	6.9	21,510,838	4.2	22,195,814	3.2						
業務費	13,676,518	14,499,555	6.0	15,339,647	5.8	15,998,608	4.3	16,729,175	4.6						
委託費	5,553,110	3,546,034	△ 36.1	4,062,519	14.6	4,295,447	5.7	4,124,773	△ 4.0						
貸倒引当金繰入	196,026	△ 63,230	△ 132.3	△ 12,069	△ 80.9	△ 22,283	84.6	596	△ 102.7						
その他の経費	1,330,459	1,331,221	0.1	1,258,832	△ 5.4	1,239,066	△ 1.6	1,341,270	8.2						
④業務関連費用	1,655,470	1,095,153	△ 33.8	923,757	△ 15.7	1,064,765	15.3	974,786	△ 8.5						
公債費(利払分)	893,335	835,040	△ 6.5	783,738	△ 6.1	733,847	△ 6.4	691,974	△ 5.7						
借入金支払利息	0	0	0.0	4,828	皆増	2,838	△ 41.2	1,205	△ 57.5						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の業務関連費用	762,135	260,114	△ 65.9	135,191	△ 48.0	328,079	142.7	281,608	△ 14.2						
2. 移転支出	18,568,798	19,567,812	5.4	21,168,206	8.2	22,185,805	4.8	23,326,808	5.1						
①他会計への移転支出	△ 1	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②補助金等移転支出	4,777,323	3,997,163	△ 16.3	3,979,252	△ 0.4	5,126,328	28.8	5,237,627	2.2						
③社会保障関係費等移転支出	11,387,305	13,802,613	21.2	14,728,449	6.7	15,146,939	2.8	15,716,433	3.8						
④その他の移転支出	2,404,171	1,768,036	△ 26.5	2,460,505	39.2	1,912,539	△ 22.3	2,372,748	24.1						
経常収益合計	3,587,416	3,738,716	4.2	3,799,931	1.6	8,168,714	115.0	8,355,377	2.3						
経常業務収益	3,587,416	3,738,716	4.2	3,799,931	1.6	8,168,714	115.0	8,355,377	2.3						
①業務収益	3,060,719	3,101,890	1.3	2,882,642	△ 7.1	7,349,181	154.9	7,580,683	3.2						
自己収入	3,060,719	3,100,232	1.3	2,874,527	△ 7.3	3,691,119	28.4	2,732,895	△ 26.0						
その他の業務収益	0	1,657	皆増	8,115	389.6	3,658,062	44,979.1	4,847,788	32.5						
②業務関連収益	526,696	636,826	20.9	917,289	44.0	819,532	△ 10.7	774,695	△ 5.5						
受取利息等	96,762	39,900	△ 58.8	29,908	△ 25.0	16,685	△ 44.2	12,386	△ 25.8						
資産売却益	21,850	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6	0	皆減	0	0.0						
その他の業務関連収益	408,085	593,536	45.4	885,537	49.2	802,848	△ 9.3	762,309	△ 5.0						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	293,148,860	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3	297,154,059	0.2	294,678,900	△ 0.8	
前期末残高	293,877,082	293,149,860	△ 0.2	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3	297,154,059	0.2	
当期変動額合計	△ 728,222	2,402,264	△ 429.9	1,019,209	△ 57.6	582,726	△ 42.8	△ 2,475,159	△ 524.8	
I.財源変動の部	△ 501,203	754,137	△ 250.5	241,552	△ 68.0	△ 17,063	△ 107.1	△ 746,167	4,273.0	
1.財源の使途	58,736,754	58,156,509	△ 1.0	61,852,098	6.4	57,871,064	△ 6.4	58,648,951	1.3	
①純経常費用への財源措置	50,922,542	48,289,866	△ 5.2	50,824,543	5.2	48,758,322	△ 4.1	50,034,725	2.6	
②固定資産形成への財源措置	4,462,604	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	
事業用資産形成への財源措置	1,098,066	1,886,480	71.8	2,482,726	31.6	2,659,397	7.1	2,815,897	5.9	
インフラ資産形成への財源措置	3,364,538	4,507,959	34.0	3,858,730	△ 14.4	2,989,035	△ 22.5	2,053,648	△ 31.3	
③長期金融資産形成への財源措置	1,324,175	1,383,388	4.5	2,500,300	80.7	1,183,857	△ 52.7	1,386,567	17.1	
④その他の財源の使途	2,027,432	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,280,453	4.3	2,358,115	3.4	
直接資本減耗	2,027,432	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,280,453	4.3	2,358,115	3.4	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.財源の調達	58,235,552	58,910,645	1.2	62,093,649	5.4	57,854,001	△ 6.8	57,902,785	0.1	
①税収	23,230,532	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	
②社会保険料	5,798,806	5,596,189	△ 3.5	5,641,016	0.8	5,298,689	△ 6.1	5,422,430	2.3	
③移転収入	22,265,953	23,679,031	6.3	27,703,855	17.0	23,953,135	△ 13.5	23,748,591	△ 0.9	
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転収入	14,056,612	14,663,862	4.3	16,940,752	15.5	16,041,912	△ 5.3	15,585,836	△ 2.8	
国庫支出金	11,198,452	11,525,761	2.9	13,607,716	18.1	12,464,961	△ 8.4	12,128,514	△ 2.7	
都道府県等支出金	2,858,160	3,138,101	9.8	3,333,037	6.2	3,576,951	7.3	3,457,321	△ 3.3	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の移転収入	8,209,341	9,015,169	9.8	10,763,103	19.4	7,911,223	△ 26.5	8,162,756	3.2	
④その他の財源の調達	6,940,261	7,161,626	3.2	6,550,127	△ 8.5	6,108,525	△ 6.7	5,633,883	△ 7.8	
固定資産売却収入(元本分)	54,394	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,086,472	2,236,509	7.2	2,421,790	8.3	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 20.4	
その他財源調達	4,799,395	4,925,117	2.6	4,128,337	△ 16.2	4,185,644	1.4	4,103,060	△ 2.0	
II.資産形成充当財源変動の部	3,570,608	5,189,283	45.3	4,336,322	△ 16.4	4,082,323	△ 5.9	3,809,722	△ 6.7	
1.固定資産の変動	4,332,905	6,042,404	39.5	4,349,997	△ 28.0	4,821,346	10.8	3,953,978	△ 18.0	
①固定資産の減少	129,699	352,036	171.4	1,991,459	465.7	827,086	△ 58.5	915,567	10.7	
減価償却費・直接資本減耗相当額	129,699	352,036	171.4	608,812	72.9	715,825	17.6	905,561	26.5	
除売却相当額	0	0	0.0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	
②固定資産の増加	4,462,604	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	
固定資産形成	4,462,604	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2.長期金融資産の変動	△ 762,297	△ 853,121	11.9	△ 12,690	△ 98.5	△ 739,024	5,723.5	△ 144,257	△ 80.5	
①長期金融資産の減少	2,086,472	2,236,509	7.2	2,421,790	8.3	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 20.4	
②長期金融資産の増加	1,324,175	1,383,388	4.5	2,409,099	74.1	1,183,857	△ 50.9	1,386,567	17.1	
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0.0	△ 984	皆増	0	皆減	0	0.0	
①評価・換算差額等の減少	0	0	0.0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	
再評価損	0	0	0.0	984	皆増	0	皆減	0	0.0	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
III.その他の純資産変動の部	△ 3,817,875	△ 3,541,156	△ 7.2	△ 3,558,665	0.5	△ 3,482,534	△ 2.1	△ 5,539,714	59.1	
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,823,993	△ 3,566,798	△ 6.7	△ 3,509,382	△ 1.6	△ 3,471,832	△ 1.1	△ 5,488,295	58.1	
2.その他純資産の変動	6,118	25,642	319.1	△ 49,283	△ 292.2	△ 10,702	△ 78.3	△ 51,419	380.5	
その他純資産の減少	226	364	61.0	78,867	21,571.3	29,329	△ 62.8	68,409	133.2	
その他純資産の増加	6,345	26,006	309.9	29,585	13.8	18,627	△ 37.0	16,990	△ 8.8	

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



【平成 25 年度 海老名市の財務 4 表《基準モデル》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp